

みんなで創る、みんなのふるさと、
輝く志木市の実現に向けて

～ 新たなる5か年のはじまり ～

平成23年度

志木市予算及び事業概要説明

(平成23年第1回志木市議会定例会議決後)

目 次

| | | |
|------------|---------------------------|-----------|
| I | 平成23年度当初予算について | 1 |
| 1 | 総括 | 1 |
| 2 | 予算規模 | 8 |
| 3 | 予算構造の変化 | 8 |
| | (1)財源の推移 | 8 |
| | (2)歳入当初予算額推移 | 9 |
| | (3)歳出当初予算額推移 | 10 |
| | (4)基金の活用 | 10 |
| II | 平成23年度事業概要 | 11 |
| III | 平成23年度一般会計の概要 | 31 |
| 1 | 歳入 | 31 |
| 2 | 歳出(目的別) | 32 |
| 3 | 歳出(性質別) | 33 |
| 4 | 市債償還予定表 | 34 |
| IV | 平成23年度特別会計・企業会計の概要 | 36 |
| 1 | 特別会計・企業会計の予算概要 | 36 |
| | (1)特別会計 | 36 |
| | (2)企業会計 | 36 |
| | (3)各会計への一般会計からの繰出状況 | 36 |
| 2 | 特別会計の概要 | 37 |
| 3 | 企業会計の概要 | 39 |
| | (1)水道事業会計 | 39 |
| | (2)病院事業会計 | 40 |

I 平成23年度当初予算について

1 総括

本市の平成23年度一般会計歳入歳出予算は、196億6,700万円
で対前年度比、18億3,100万円、率にして10.3%の増となつて
おります。

増額予算となった主な要因といたしましては、長引く不況のなか、生活
保護受給者が増加していることから、生活保護扶助費を約3億6,000
万円増額いたしました。また、平成23年度からスタートする志木市公共
施設安心・安全化計画に基づき、志木大橋の耐震補強等工事、八ヶ岳自然
の家の大規模改修などを予算化したところであります。

先行きが不透明な経済状況のなか、政策マニフェストや緊急雇用対策に
係る事業を引き続き実施するとともに、市民の安心・安全を確保するた
めの新たな施策を展開するなど、積極的な予算を編成いたしました。

予算編成をすすめるにあたりましては、1点目として、第四次志木市総
合振興計画後期基本計画で掲げた目標と成果を達成するための予算とす
る。2点目として、政策マニフェストに掲げた施策を着実に推進する。3
点目として、国及び県の予算編成の動向をしっかりと把握する。4点目と
して、地域経済の動向及び雇用情勢の推移を踏まえ、必要な緊急経済対
策を立案・実施する。この4点を予算編成の基本的な考え方として行いま
した。

この間、国では、3歳未満の子どもに係る子ども手当の増額や一括交付
金など、さまざまな制度改正をめざす取組が行われましたが、そうした動
向を的確に捉え、市民サービスの維持・向上と財政の健全化の両面のバラ
ンスを図りながら、きめ細かな施策を図れたものと考えております。

また、平成23年度は第四次志木市総合振興計画後期基本計画の初年度
となることから、成果目標の達成に道筋をつけるとともに、将来を見据え
た新たな施策・事業の具体化及び予算化についても着実に取り組むこと
により、「健康・医療・福祉都市構想」の実現を実感できるものと考えてお
ります。

歳入面では、歳入の大半を占める市税の予算額は、対前年度比2億4,
200万円程度、2.4%の増となり、総額約103億2,300万円を
見込んでおります。

主な要因といたしまして、個人市民税については、約48億1,500
万円といたしました。納税者数は平成22年度から100人減り、3万4,
700人になりますが、納税者の1人当たりの市民税の納税額は、給与の
プラス傾向により、平成22年度の約13万8,000円から、約2,0
00円増加し、14万円と見込んでおります。この結果、対前年度比約7,
000万円の増と見込みました。

なお、今後は、年金所得者が3,800人から3,920人と120人増加する一方、給与所得者が27,300人から27,000人と300人減少しており、志木市においても高齢化が進んでいることから、個人市民税の税収の増加は期待できないと考えております。

法人市民税については、約4億1,700万円としております。平成22年度と比べますと、約8,500万円の増となります。厳しい経済状況ではありますが、一部企業については改善の兆しがあり、法人税割を納付している法人を6%増の562社、法人税割納税額を前年度比47%増と見込んだところであります。

固定資産税については、約40億2,900万円といたしました。依然として地価の下落傾向が続いており、土地における増収は見込めませんが、家屋の新增築などにより、前年度比約7,000万円、1.8%の増と見込んでおります。

都市計画税については、約6億9,700万円といたしました。固定資産税と同じく家屋の新增築などにより、前年度比約700万円、1%の増と見込んでおります。

軽自動車税については、約4,700万円といたしました。軽四輪乗用車の登録につきまして210台増加するものと見込み、前年度比で約120万円、2.6%の増としております。

市たばこ税については、約2億7,100万円といたしました。平成22年10月1日からたばこ税の大幅な引き上げにより、喫煙者が減少すると見込まれるため、たばこ本数は30%減と見込んだところでありますが、税率の引き上げによる影響が、喫煙者の減少による影響を上回ると見込まれることから、前年度比約1,000万円、3.7%の増としております。

普通交付税については、国の地方財政計画や近年の実績に基づき、7億円を計上し、対前年度比で4億5,400万円、184.6%の増と見込んだところであります。

交付金関係については、総務省の示す増減率及び各制度における制度変更や制度拡充に伴う増減事由などを推計し、次のとおり予算計上いたしました。

まず、国の揮発油税、自動車重量税及び自動車取得税、いわゆる自動車関連諸税につきましては、大きな制度変更がないこと、エコカー補助金制度が終了し、自動車販売台数の減少が見込まれることなどから、揮発油税及び自動車重量税に係る地方譲与税の合計は、1億0,700万円で、対前年度比で400万円、3.6%の減となっております。

また、自動車取得税交付金については、3,400万円で、対前年度比で、400万円、10.5%の減となっております。

使用料及び手数料については、平成22年度に予算計上した市営墓地90区画の使用料約4,900万円が、平成23年度はないことなどから、

対前年度比で約 5, 100 万円、37.8%の減となっております。

国庫支出金については、子ども手当や生活保護費、志木大橋耐震補強工事などにより対前年度比で約 6 億 4, 300 万円、28.1%の増で、県支出金については、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金や保育対策等促進事業費補助金などにより対前年度比で約 1 億 1, 100 万円、9.5%の増と大幅な伸びとなっております。

繰入金については、志木大橋耐震補強等工事、八ヶ岳自然の家大規模改修工事などに、公共施設安心安全化基金から約 1 億 2, 100 万円、収支不足により財政調整基金から約 1 億 2 億 3, 400 万円の繰入れを行い、計 1 億 3 億 5, 500 万円、対前年度比約 5 億円、58.4%の増となっております。

繰越金については、近年の実績により、決算剰余金を 6 億円と見込んだところであり、その半分であります 3 億円を計上し、対前年度比で 5, 000 万円、20%の増となっております。

市債については、約 1 億 3, 600 万円で、対前年度比で約 1 億 7, 000 万円、12.1%の減となっております。

平成 23 年度については、公共施設安心・安全化計画に基づき、計画的に耐震改修工事等を実施していくことから、普通建設事業費に充当する市債については、約 3 億 3, 600 万円と対前年度比で 2 億 9, 690 万円、約 8.6 倍の伸びとなっておりますが、臨時財政対策債を 1 億 3 億 6, 600 万円から 9 億円と 4 億 6, 600 万円減額したことにより、市債の発行額を前年度比で約 1 億 7, 000 万円抑制したところであります。

このように、志木市の歳入構造は、市税をはじめとする多くの財源で、大幅な伸びが見込めないなか、年々、一般財源の確保が厳しくなっているところであります。国庫支出金や県支出金など、いわゆる特定財源につきましても、予算編成方針で示したように、国及び県の予算編成の動向をしっかりと把握するとともに、再度、既存の国・県の補助制度につきましても、補助要綱などを確認することにより、その確保に努めたところであります。

いずれにいたしましても、市民の安心・安全の確保、「健康・医療・福祉都市構想」の推進にあたりましては、引き続き特定財源の確保に努めるとともに、過度に市債などの将来負担に依存することなく、志木市の将来を担う子どもたちが夢と希望を持てるような市政運営に努めてまいりたいと考えております。

一方、歳出面では、人件費は総額で、約 3 億 8 億円、歳出に占める割合は 19.4%で約 5 分の 1 を占める状況でありますが、対前年度比で約 8, 900 万円、2.3%の減となっております。主な要因といたしましては、任期付職員の退職など、定員管理適正化計画を着実に推進していることから、一般職の職員数が前年度 404 人から 20 人減り、384 人で予算計

上したことによるものであります。

なお、補助費等に区分されております朝霞地区一部事務組合の消防負担金約7億1,200万円の80.2%にあたる人件費相当分約5億7,100万円と、物件費等に区分されております臨時職員の賃金約4億1,500万円を加えた人件費の総額は、約48億円で、歳出に占める割合は24.3%となっており、今後もこれらの人件費が財政の硬直化の要因とならないよう注意していかなければならないと考えております。

次に、扶助費については、総額で、約49億3,600万円、歳出に占める割合は25.1%で、対前年度比で8億円程度、19.3%の増となっております。

主な要因であります。長引く不況により、生活保護受給者が増加し、生活保護費が約13億5,500万円となったところであります。生活保護世帯については、平成22年12月現在で約460世帯、保護人員につきましても、ついに人口の1%に近づいており、医療費扶助が5億5,000万円弱、生活扶助が4億7,000万円程度、住宅扶助が3億円弱となっております。

また、子ども手当につきましては、平成23年度から3歳未満の子どもについては、月額20,000円の支給を見込み、義務教育修了前の子ども9,500人分、約16億0,200万円を計上したところであり、対前年度比約2億9,900万円、23%の増としたところであります。

公債費については、約15億8,000万円で、対前年度比で約3,200万円、2%の減となっております。

これら3費目の義務的経費は、約103億3,300万円となり、対前年度比で、約6億7,900万円、7%の増となり、扶助費が大きく増加したことにより、市政史上はじめて100億円を超えるなど、財政的に厳しい状況が続いております。

補助費等は、約31億8,500万円で、対前年度比約4億9,300万円、18.3%の増となっております。主な要因として、市民病院に対して、一般会計から約5億6,400万円を繰り出すこと、宗岡小学校脇の交差点改良事業に係る県への負担金として、1億2,800万円、市民が安心して仕事と子育ての両立ができるよう民間の認可保育園の整備や管理運営に要する経費として、民間の認可保育園への補助金、約2億7,800万円を見込んだことなどによるものであります。

次に、普通建設事業費であります。約6億5,900万円で、対前年度比4億1,500万円程度、70.3%の増となっております。

主な要因につきましては、平成23年度からスタートする志木市公共施設安心・安全化計画に基づき、志木大橋の耐震補強等工事を1億5,200万円を実施するとともに、八ヶ岳自然の家につきまして、屋根や外壁などの大規模改修を1億4,000万円を実施いたします。

また、第2期歩車道分離5ヵ年計画に基づき、市道第2115号線いろは橋交番から福祉センターまでの170mの歩道整備、市道第2079号線下宗岡3丁目水資源前210mの道路改良工事を事業費6,000万円により行い、歩行者が安心・安全に通行できるよう歩道整備を図ってまいります。

このように、平成23年度は、補正予算に伴う事業費約7億4,000万円とあわせて約14億円の普通建設事業費を予算化したところであり、公共工事の削減が進むなか、あえて積極的な事業展開を図り、老朽化した施設や耐震性に不安のある建物を改修し、市民の安心・安全を確保するとともに、可能な限り市内業者への発注を行うことにより、地域経済の活性化をすすめていけるものと確信しております。

性質別経費からみた本市の財政環境は以上のとおりであります。目的別経費から見ますと、民生費は、約80億1,900万円、対前年度比で8億6,300万円、12.1%増加しております。

民生費の主な内容であります。子育て支援策としてステラ志木宗岡保育園など市内の民間の認可保育園が整備・充実されてきたことなどから、民間の認可保育園の運営費に対する助成について、児童338人分を計上したところであります。

さらに、新設の保育園に対する整備費補助について、事業費約1億6,600万円を計上するなど、待機児童の解消に努めてまいります。

また、保育ママ事業に要する経費として、事業費約720万円で志木第四小学校の耐震・大規模改修工事にあわせて、1階の一教室を仮称保育ママ・ステーションとして整備し、実践型研修を行うことにより、政策マニフェストにありますとおり、保育ママ百人構想を推進します。

また、学童保育クラブの運営にあたりましては、民間活力の活用を積極的に図るため、年度内にすべての学童保育クラブの運営を民間に委託するため、事業費約9,400万円を計上したところであります。

障がい者支援につきましては、障がい者自立支援給付等に要する経費が、約5億2,900万円で、対前年度比約8,700万円、20%程度の増となっております。障がい者が自立した生活を送れるよう補装具費や自立支援医療費を増額したことなどによるものであります。

次に、衛生費につきましては、約18億6,900万円で、対前年度比約4億3,900万円、30.7%の増となっております。

主な事業ですが、いろは健康プラン21に基づき、がん検診の受診率を高めるため、乳がん及び子宮がんの無料化事業や働く世代への大腸がん検診支援事業を事業費約1億5,700万円により実施いたします。

また、志木市では、平成22年度に全国に先駆けて子宮頸がん予防ワクチン接種費用の全額公費助成を実施したところであります。平成23年度は、さらに、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの全額公費助成を

実施することから、3つの予防接種事業費約1億0,200万円を計上したところであります。

このように、政策マニフェストで掲げた健康・医療・福祉都市構想の着実な推進に向け、民生費と衛生費をあわせて約98億8,800万円と、前年度と比較いたしまして、約13億0,200万円、15.2%の増と大きく増やしたところであります。

また、教育費につきましては、約21億8,200万円で、約2億5,900万円、13.5%の増となっております。

主な事業であります。教育環境の整備として、子どもたちが安心・安全、かつ快適な学校生活を送れるよう、平成22年度第3号一般会計補正予算により、事業費6億8,000万円で志木第四小学校の耐震・大規模改修工事を実施し、あわせて普通教室へのエアコン設置を行います。この結果、志木市内のすべての小中学校の耐震化が終了することとなります。

また、校庭に設置された遊具で、老朽化等により使用の危険性が高いものについては、速やかに撤去するとともに、志木第四小学校のプール槽及び志木中学校のプールの改修工事を行います。

あわせて、繰越事業として、きめ細かな交付金を活用し、事業費約2,000万円により志木中学校においてプール施設改修工事を行います。

また、宗岡中学校のテニスコートについては、コートとコートの間が非常に狭く、危険な状況であることから、事業費約400万円で改修工事を行うことにより、安心・安全な学校整備を行ってまいります。

そのほか、スポーツ振興計画の実現に要する経費として、宗岡中学校の夜間照明設備を事業費約7,400万円で整備するとともに、防球ネットを約700万円で整備し、部活動の活性化を図り、かつ、部活動がないときには、一般の方にも開放し、スポーツが楽しめる夢のあるまちづくりを推進してまいります。

以上の結果、平成23年度の歳出総額は、196億6,700万円となり、対前年度比10.3%、金額ベースで18億3,100万円増の歳出予算となったところであります。

なお、歳入と歳出の乖離を調整するため、財政調整基金から、約12億3,400万円を取り崩し、歳入の財源不足を補てんしたところであります。

この結果、平成23年度当初予算取り崩し後の財政調整基金の残高の見込みは、約11億6,000万円となり、前年度と比較いたしますと4億4,000万円ほど減少しておりますが、市民の安心・安全を確保するため、積極的な歳出予算を計上したことと、歳入面において、将来の子ども達の負担軽減を図るべく、借金である市債の新規発行を1億7,000万円ほど減らしたことによるものであります。

しかしながら、市税収入等の市の収入については、先行き不透明なとこ

ろがあることから、志木市行財政集中改革戦略プランに基づき、より一層の行財政改革を推しすすめてまいります。

このように、「健康・医療・福祉都市構想」の実現に向け、7万人の市民全員、誰もが安心・安全に生活できる街づくりに寄与するような予算編成ができたものと考えております。

2 予算規模

(1) 一般会計

196億6,700万円 (前年度当初比 10.3%増)

(前年度当初 178億3,600万円)

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

359億8,763万7千円(前年度当初比 5.2%増)

(前年度当初 341億9,691万7千円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 予算額 | 15,829,000 | 16,634,000 | 16,367,000 | 17,836,000 | 19,667,000 |
| 増減率 | △0.6 | 5.1 | △1.6 | 9.0 | 10.3 |

3 予算構造の変化

(1) 財源の推移(特定財源・一般財源・市債)

(単位：千円・%)

| 区分 | | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|------------------------|-----|------------|------------|------------|
| 予算額 | 金額 | 16,367,000 | 17,836,000 | 19,667,000 |
| | 増減 | △267,000 | 1,469,000 | 1,831,000 |
| 一般財源 | 金額 | 13,850,546 | 13,866,137 | 14,553,969 |
| | 増減 | △167,316 | 15,591 | 687,832 |
| 特定財源 | 金額 | 2,516,454 | 3,969,863 | 5,113,031 |
| | 増減 | △99,684 | 1,453,409 | 1,143,168 |
| | 構成比 | 15.4 | 22.3 | 26.0 |
| 市債 | 金額 | 1,032,900 | 1,405,100 | 1,235,600 |
| | 増減 | 335,800 | 372,200 | △169,500 |
| | 構成比 | 6.3 | 7.9 | 6.3 |
| 市債元金償還額 | 金額 | 1,461,339 | 1,382,489 | 1,364,889 |
| 年度末市債残高 (H22、23は見込) | 金額 | 13,560,646 | 13,560,874 | 13,431,585 |
| | 増減 | △185,342 | 228 | △129,289 |

平成23年度一般会計予算は、前年度対比で18億3,100万円の増となっています。その財源は一般財源が6億8,783万2千円の増、特定財源が11億4,316万8千円の増、市債が1億6,950万円の減となっています。

生活保護費の増をはじめとする扶助費などの義務的経費が増え、また、志木大橋の耐震化を行うため、土木費も増えていますが、国や県の補助金をはじめとする特定財源の確保に努め、また、市民の将来的な負担をできるだけ減らすため、市債は元金の

償還額以上の借入を行わないことで、市債残高の圧縮を図るなど、安心・安全で持続可能な市政運営に努めます。

(2) 歳入当初予算額推移

(単位：千円・%)

| | 市 税 | 普通交付税 臨時財政対策債 | 国・県支出金 |
|-------------|------------|------------------|-----------|
| 平成21年度 | 10,359,183 | 1,144,000 | 1,958,082 |
| 平成22年度：A | 10,080,182 | 1,612,000 | 3,451,933 |
| 平成23年度：B | 10,322,606 | 1,600,000 | 4,205,774 |
| 増減額 (B-A)：C | 242,424 | △12,000 | 753,841 |
| 増減率 C / A | 2.4 | △0.7 | 21.8 |

① 市税収入

2億4,242万4千円

《市税予算額の推移》

(単位：千円・%)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 予 算 額 | 10,424,327 | 10,314,155 | 10,359,183 | 10,080,182 | 10,322,606 |
| 増 減 率 | 11.4 | △1.1 | 0.4 | △2.7 | 2.4 |

市税は、厳しい経済状況でありながらも、一部企業の収益改善や、新・増築家屋の増、また、エコカー減税による軽4輪乗用車の増など、若干ではありますが持ち直しの兆しを見せていることにより、2億4,242万4千円、前年度対比2.4%の増となっています。

② 普通交付税・臨時財政対策債

△1,200万円

(単位：千円・%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 普通交付税 | 246,000 | 700,000 | 454,000 | 184.6 |
| 臨時財政対策債 | 1,366,000 | 900,000 | △466,000 | △34.1 |
| 合計 | 1,612,000 | 1,600,000 | △12,000 | △0.7 |

国の地方財政計画では、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、「実質的な地方交付税の総額」と位置づけています。この臨時財政対策債は、国が支出する地方交付税の財源不足額の一部を、地方が負担するための市債（借金）であり、後年に国の財政措置により返済するものです。

③ 国庫支出金・県支出金

7億5,384万1千円

(単位：千円・%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|---------|------|
| 国庫支出金 | 2,285,535 | 2,928,659 | 643,124 | 28.1 |
| 県支出金 | 1,166,398 | 1,277,115 | 110,717 | 9.5 |
| 合計 | 3,451,933 | 4,205,774 | 753,841 | 21.8 |

国庫支出金については、子ども手当や生活保護費、志木大橋耐震補強等工事などにより対前年度比で6億4,312万4千円、28.1%の増で、県支出金につい

ては、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金や保育対策等促進事業費補助金などにより対前年度比で1億1,071万7千円、9.5%の増と大幅に伸びています。

(3) 歳出当初予算額推移

(単位：千円・%)

| | 義務的経費 | | | 投資的経費 |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 普通建設事業費 |
| 平成21年度 | 3,957,630 | 2,773,078 | 1,709,409 | 420,715 |
| 平成22年度：A | 3,905,401 | 4,135,832 | 1,612,600 | 243,760 |
| 平成23年度：B | 3,816,770 | 4,935,797 | 1,580,470 | 658,890 |
| 増減額(B-A)：C | △88,631 | 799,965 | △32,130 | 415,130 |
| 増減率C/A | △2.3 | 19.3 | △2.0 | 170.3 |

① 人件費

△8,863万1千円

(単位：千円・%)

| 平成22年度 | 平成23年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|---------|------|
| 3,905,401 | 3,816,770 | △88,631 | △2.3 |

人件費は、計画的な定員管理の推進により、8,863万1千円、前年度対比2.3%の減となっています。

② 扶助費

7億9,996万5千円

(単位：千円・%)

| 平成22年度 | 平成23年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|---------|------|
| 4,135,832 | 4,935,797 | 799,965 | 19.3 |

扶助費は、前年度より7億9,996万5千円増となっています。主な要因としては、生活保護費が3億6,010万4千円、子ども手当が3億0,100万円の増などがあげられます。

(4) 基金の活用

《財政調整基金》

(単位：千円)

| | 前年度末残高 | 積立金 | 取り崩し額 | 当初残高 |
|---------------|-----------|-----|-----------|-----------|
| 平成22年度：A | 2,404,645 | 247 | 805,256 | 1,599,636 |
| 平成23年度(見込み)：B | 2,398,668 | 247 | 1,234,370 | 1,164,545 |
| 増減額(B-A) | △5,977 | 0 | 429,114 | △435,091 |

財政調整基金は、景気の変動による大幅な税収減や災害の発生など、予測が難しい収入の減少や支出の増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たすものです。

平成23年度は、最終的な収支不足を補てんするため、12億3,437万円を取り崩すこととしています。

Ⅱ 平成23年度 事業概要

平成23年度当初予算は、「健康・医療・福祉都市構想」～安心・安全に生活できる街～の実現に向けて、将来に夢を持てる施策を推進するため、厳しい財政状況のなかでも積極的な事業・施策を展開していきます。

(□…新規事業， ☆…重点事業， 企画提案事業…少ない経費でより大きな政策効果が見込める事業)

【健康面】

健康で元気あふれるまちづくりを推進します！

～がん対策～

□ **がん検診等受診促進事業〔健康づくり支援課〕** 1億3,771万円

がんは2人のうち1人がかかり、3人のうち1人が亡くなっていることから、早期発見、早期治療が必要であり、そのためにがん検診が効果的であるとされています。いろは健康21プランで定めた平成24年度のがん検診受診率の50%達成に向け、働く世代への大腸がん検診推進事業を実施するとともに、がん講演会や個別通知等により、多くの市民が受診するよう促進していきます。

☆ **子宮頸がん予防ワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕**

2,664万円

子宮頸がんによる死亡原因ゼロをめざして、予防ワクチン接種費用の全額助成を継続実施します。対象は市内在住の小学6年生から中学3年生までの女子です。

☆ **子宮頸がん及び乳がん検診無料化事業〔健康づくり支援課〕** 1,918万円

子宮頸がんは20～30歳代、乳がんは40～50歳代の発生が多いがんです。このため、いわゆる女性特有のがんについて、発生率が高い一定年齢層を対象に、がん検診の無料化事業を実施します。

～健康に対する意識啓発～

☆ **特定健診・特定保健指導実施率アップ事業〔健康づくり支援課〕**

1億1,635万円

メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導は、平成23年度の特定健診の受診率60%、保健指導実施率40%の目標値到達に向けて、電話勧奨や個別訪問など、さまざまな勧奨事業の展開を図ります。

また、「ヘモグロビンA1c」という言葉の周知活動を推進し、生活習慣病の1つである糖尿病の予防啓発に努めます。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 糖尿病デー事業〔健康増進センター〕 61万円
11月14日の世界糖尿病デーにあわせて、糖尿病の理解を深め、関心を高めるためのイベントを実施します。

☆ こころの安全週間事業〔健康増進センター〕 32万円
5月の「こころの安全週間」に、「こころの健康」をテーマに講演会を開催し、市民のこころの健康づくりを推進します。

□ こころの安全対策事業〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 95万円
各種相談業務に携わる職員のスキルアップを図る研修会を実施するなど、相談体制の充実を図ります。

□ 「(仮称)市民の歯と口腔に関する健康推進条例」案作成事業
〔健康づくり支援課〕 40万円
歯の健康づくりに関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって市民の健康の維持・増進を図るため、「(仮称)市民の歯と口腔に関する健康推進条例」案を作成します。

～地域で取り組む健康づくり～

☆ いきいき町内会ヘルスアップ事業〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 98万円
生活習慣病の予防と改善を目的として専門職が地域に出向き、町内会の希望に応じて、運動・栄養・口腔機能などの健康教育を実施します。あわせて、特定健診等の助成を行う「いきいき町内会いっしょに健康づくり事業」を展開し、地域コミュニティ意識の向上に努めます。

～乳幼児等の健康づくり～

□ ヒブワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 2,871万円
インフルエンザ菌b型(Hib)が原因の乳幼児の細菌性髄膜炎などを予防するワクチンの接種費用を、全額助成します。対象は市内在住の生後2か月から5歳未満の乳幼児です。

□ 小児用肺炎球菌ワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 4,673万円
肺炎球菌が原因の乳幼児の細菌性髄膜炎などを予防するワクチンの接種費用を、全額助成します。対象は市内在住の生後2か月から5歳未満の乳幼児です。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

- ☆ 日本脳炎予防接種事業〔健康増進センター〕 3, 506万円
予防接種法で定められた年齢の対象者（生後6か月～7歳6か月未満、9歳～13歳未満）に対して、日本脳炎の予防接種を実施します。

～禁煙・分煙への取り組みによる健康づくり～

- 「そろそろ卒煙しま専科！」事業〔健康増進センター〕 47万円
受動喫煙防止事業の一環として、喫煙習慣に悩みを抱える市民を対象に講演会や健康教室などの効果的な事業を新たに展開します。また街頭キャンペーンにより受動喫煙防止の推進を図ります。

- ☆ 路上喫煙防止事業〔環境推進課〕 795万円
路上喫煙禁止地区において、4人体制による指導を継続するとともに、柳瀬川駅に向かう、いこいの小径の禁止地区指定の拡大について検討します。

【医療面】

地域に根ざした医療を推進します！

～安心・安全な地域医療～

- ☆ 市民病院運営事業〔経営改革課〕 19億9, 316万円
安心・安全な地域医療を提供するとともに、診療部門・訪問部門・健診部門の綿密・強固な連携を図り、子どもから高齢者までが安心して安全に暮らせる医療環境を再建します。

- ☆ 訪問看護ステーション事業〔訪問看護ステーション〕 3, 028万円
要介護者等の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活活動を維持し、在宅療養が継続できるように支援するため、医師の指示に基づく訪問看護サービスを提供します。

- ☆ 総合健診センター運営事業〔総合健診センター〕 1億7, 643万円
“健康”をキーワードとした身体面での安心・安全な街づくりを実現するため、特定健診や人間ドック、がん検診などを実施する総合健診センターを運営します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

【福祉面】

子どものすこやかな成長を支援します！

～未来サポート事業～

☆ 子ども医療費助成事業〔子ども安全課〕 1億2,618万円

子育て家庭の経済的支援と明るく健やかな子どもを地域で育むため、小学1年生から中学3年生までの子どもを対象に医療費の助成を行います。中学生の通院も助成の対象に拡大し、中学生までの入・通院に係る保険診療による医療費が無料となります。なお、助成にあたっては、市税等の期限内の完納及び前年の1月1日に市内に住所を有することが要件となっています。

☆ 子ども手当支給事業〔子ども安全課〕 16億0,199万円

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、平成22年度に引き続き「子ども手当」を支給します。内容は、所得制限なしに3歳未満までが1人につき一律月額20,000円、3歳以上中学校修了までの子どもに一律月額13,000円の支給を予定しています。

～待機児童ゼロをめざして～

☆ 民間の認可保育園施設に係る改修費等補助事業〔子育て支援課〕

4,901万円

待機児童の解消及び保育サービスの向上をめざし、市内に設置された民間の認可保育園が、既存建物を借り上げて設置した場合、賃貸料及び施設整備費に対して補助金を交付します。

☆ 民間の認可保育園に係る新設整備補助事業〔子育て支援課〕

1億6,604万円

民間の活力を導入して、保育サービスの向上を図るとともに、待機児童ゼロをめざすため、新たに民間の認可保育園を整備する社会福祉法人に対して、建設費を補助します。

□ 保育ママ（家庭的保育）事業〔子育て支援課〕

722万円

待機児童対策及び保育サービスの充実を図るため、一定の研修期間を終了した後、市が保育ママとして認定し、志木第四小学校の余裕教室を活用して、本市独自の「(仮称)保育ママ・ステーション」を整備します。

～児童の健全な育成をめざして～

☆ 学童保育クラブ運営委託事業〔子育て支援課〕 9,359万円

保護者の多様化する保育ニーズに対応するため、保育時間の延長などを実施します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

～児童虐待ゼロをめざして～

☆ 児童虐待ゼロをめざす運動事業〔子ども安全課〕 71万円

児童虐待ゼロをめざし、関係機関の適確な連携体制を強化し、職員及び関係者が専門研修を受け、スキルアップを図ります。また、児童虐待防止の啓発を行います。

☆ 親子ふれあい心理相談事業〔子ども安全課〕 72万円

児童虐待にいたることがないように、臨床心理士が親子の心の相談、子育ての相談、子どもの発達相談などを早期に受け、適切なカウンセリング等を行います。

高齢者にやさしいまちづくりを推進します！

～いきがいやふれあいのあるまちづくり～

□ (仮称)いきいきランチルーム事業〔高齢者ふれあい課〕 237万円

志木第四小学校の大規模改修にあわせて、余裕教室を活用した(仮称)いきいきランチルームを新設し、栄養のある給食を提供しながら新たな高齢者の交流の場を創出します。また、高齢者に人気のある健康体操を行うなど工夫をすることにより、高齢者の見守りや閉じこもりの予防につなげます。

☆ 高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)管理運営事業 〔高齢者ふれあい課〕 2,435万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者あんしん相談センターの運営費補助を行います。センターは市内3か所に設置しており、地域で暮らす高齢者を介護・福祉・健康・医療などさまざまな面から総合的に援助、支援します。

☆ 街なかふれあいサロン事業〔高齢者ふれあい課〕 396万円

空店舗を活用した、市内に2か所ある街なかふれあいサロンでは、「見守り」や「声かけ」をはじめとする福祉活動を行っています。高齢者あんしん相談センターが、定期的に相談日を設け、いち早く専門機関へ橋渡しするなど、さまざまな活動を通し、高齢者の日常生活の安心を確保しています。

～高齢者の住みやすいまちづくり～

☆ 認知症サポーター養成事業〔高齢者ふれあい課〕 企画提案事業

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成します。町内会単位での養成はもとより、市内の企業のうち商店や金融機関など窓口業務のある事業所を対象に認知症サポーターの養成を行います。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定事業〔高齢者ふれあい課〕

508万円

平成23年度は、事業計画の策定の年となっています。この計画は、3年に1度見直しを行い、介護サービスの適正な給付と保険給付の円滑な実施を確保するものです。このなかで、高齢者を地域社会で支える仕組みづくり（地域包括ケアシステム）等を検討します。

☆ 運動器の機能向上、栄養改善等事業〔高齢者ふれあい課〕 1,866万円

地域支援事業の見直しにより、特定高齢者事業は二次予防事業に名称が変更されています。この二次予防事業は、高齢者が介護を必要とする状態を予防するために実施するもので、運動器の機能向上、栄養改善事業、口腔機能の向上事業を実施しており、多くの対象者に参加いただけるよう工夫をこらした事業を展開します。

～年金相談の充実に向けて～

☆ ねんきん定期便及び年金相談事業〔総合窓口課〕 288万円

ねんきん定期便支援相談室を引き続き開設し、年金記録問題解決に向け、日本年金機構と連携を図ります。また、身近な市役所で、複雑な年金の手続きができるよう、年金相談を継続して実施します。

☆ ねんきんネットによる相談事業〔総合窓口課〕 企画提案事業

平成23年2月末から全国に先駆け導入した「ねんきんネット」を活用し、インターネットを自宅で利用できない方等を対象に、年金記録照会や年金見込額試算の情報提供を行います。

ぬくもりのある福祉施策を推進します！

～地域における障がい者支援サービスの充実～

☆ 障がい者相談支援事業〔福祉課〕 1,260万円

2名の専門相談員を配置した相談支援事業所を運営委託します。障がいのある方が安心して生活できるよう、サービスの利用や生活についての相談などに対し、適切な情報提供や個別支援を行います。

☆ 障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕 220万円

「ジョブスポットしき」をはじめとする関係機関と連携し、職業相談、就職準備支援、職場開拓等の就労支援や就職後の職場定着支援を行い、障がい者等の就労機会の拡大を図ります。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 市民後見人養成事業〔福祉課〕 50万円

判断能力が不十分な認知症高齢者や障がい者を支援する市民後見人を養成するため、市民後見人養成講座に対する補助を行い、成年後見制度を担う地域の人材を養成します。

☆ 障がい者計画・障がい福祉計画策定事業〔福祉課〕 591万円

現計画の達成状況を検証のうえ、平成24年度からの6年間を計画期間とする「第3期志木市障がい者計画」を策定します。策定にあたっては、障がい者のニーズ調査を行うとともに、障がい者や関係者の参画のもと、現在、国で議論されている新たな法制度の動向も注視しながら進めていきます。

☆ 障がい者への障がい年金の受給支援事業〔福祉課〕 企画提案事業

身体障がいや知的障がい、精神障がい等を有する人で、障がい基礎年金や厚生年金等が受給できる方に対し、年金担当と連携を密に図り、受給漏れのないよう積極的に受給支援を推進します。

□ 生活保護支援相談員設置事業〔福祉課〕 255万円

生活困窮者からの相談及び増加する生活保護の申請に適切に対応するため、生活保護支援相談員を設置します。

【教育行政の充実】

快適な学校づくりを進めます！

～教育環境の改善・向上～

□ 学校環境整備事業〔教育総務課〕 635万円

机の天板の張替等を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れるよう学校内の教育環境の整備を図ります。

☆ 学校安心・安全化事業〔建築耐震課〕 1,300万円

平成24年度に実施予定の志木第三小学校の南及び中校舎の大規模改修工事のため、実施設計を行います。

□ 志木第四小学校プール槽塗装事業〔教育総務課〕 475万円

安心・安全にプールを利用するとともに、施設の劣化を防ぐため、志木第四小学校のプール槽の塗装工事を実施します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 志木中学校プール施設改修事業〔教育総務課〕 4, 171万円
プール施設の安全性を高め、施設の劣化を防ぐため、志木中学校のプールサイド及びプール槽改修工事を実施し、あわせて、災害時にも利用できるようトイレの改修工事を実施します。

□ 宗岡中学校テニスコート改修事業〔教育総務課〕 420万円
宗岡中学校のテニスコートを改修整備し、部活動の活性化を図ります。

□ 宗岡中学校校庭夜間照明設置事業〔生涯学習課〕 7, 382万円
中学校の部活動の活性化を図るため、宗岡中学校に夜間照明を設置します。また、部活動がないときには一般にも開放し、スポーツが楽しめる夢のあるまちづくりを推進します。

□ 宗岡中学校防球ネット設置事業〔生涯学習課〕 713万円
中学校の部活動の活性化を図るため、夜間照明とあわせ宗岡中学校に防球ネットを設置します。また、部活動がないときには一般にも開放し、スポーツが楽しめる夢のあるまちづくりを推進します。

☆ 学校図書充実事業〔教育総務課〕 456万円
学校図書館の図書の充実を図り、身近な学校図書館で本に親しめるよう、子どもたちの読書活動をより一層推進します。

～特色ある学校づくり～

☆ 志木市独自の少人数学級編制事業〔学校教育課〕 4, 941万円
児童の豊かな人間性を育むために、小学1・2年生の25人程度学級及び小学3年生の28人程度学級の少人数学級編制を行っています。これによる教員増に対応するために、常勤講師（ハタザクラ教員）を市で採用します。

☆ 学力・体力・規律ある態度の基礎・基本の定着推進事業〔学校教育課〕 1, 754万円
基礎学力・基礎体力の定着と規律ある態度の育成を推進するため、教員の指導力向上をめざした研修を実施します。自校の魅力を引き出し、民間人講師等を活用した、特色ある教育を推進します。

～学校のICT化～

☆ 情報教育推進事業〔学校教育課〕 4, 243万円
市内小中学校でパソコンルーム等における情報教育を推進するため、教育用コンピュータ及び高速通信によるインターネット環境を整備します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

- 学校情報メール配信システム支援事業〔学校教育課〕 48万円
学校行事の延期や不審者情報など、学校から保護者の携帯メールに緊急連絡などを配信できる「メール配信システム」を導入します。

～児童・生徒の健康づくり～

- ☆ むし歯ゼロ対策事業〔学校教育課〕 29万円
子ども医療費無料化を活用し、むし歯の早期治療を推進し、むし歯ゼロをめざします。歯科衛生士による歯科指導を強化し、むし歯予防の推進に取り組みます。

～一人ひとりを大切に！～

- ☆ いじめゼロをめざした小中連携事業〔学校教育課〕 50万円
いじめ防止対策の一環として、道徳教育を中心とした研修会を実施するなど、心豊かな児童・生徒の育成をめざします。

- ☆ 児童の交通安全対策事業〔学校教育課〕 2,297万円
児童・生徒の登下校における安全を確保するため、危険箇所に交通指導員を配置します。また、柏町地区の交通量の増加が想定されることから、交通指導員を増員します。

- ☆ 障がいのある子ども普通学級で学べる教育の推進事業〔教育サポートセンター〕 1,080万円
通常の学級に在籍する発達障がい等で特別な支援が必要な子どもたちに、学校における日常生活の安全確保や学習の支援など、学習活動上のサポートを行う教育支援員の派遣時間を拡充し、一人ひとりのニーズに応じた学習環境づくりを推進します。

【安心・安全なまちづくり】
災害に強い街づくりを推進します！

～耐震整備事業～

- ☆ 学校安心・安全化事業〔建築耐震課〕 6億8,000万円
地震災害から児童をはじめ市民の生命と財産を守るため、志木第四小学校校舎の耐震補強工事と内外装の大規模改修工事を行い、あわせて、普通教室にエアコンの設置を実施します。
なお、これにより学校施設全ての耐震化が完了します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 志木大橋耐震補強等事業〔道路公園課〕 1億5,200万円
志木大橋は、昭和51年に架設された橋ですが、志木ニュータウンと一般国道463号を結ぶ重要な橋であるため、耐震工事を含めた補修工事を行います。

□ 高橋耐震補強等事業〔道路公園課〕 1,500万円
高橋は、昭和57年に架設された橋ですが、災害時にも安心・安全に利用できるよう、耐震補強等の設計を委託します。

□ ハケ岳自然の家大規模改修等事業〔生涯学習課〕 1億3,964万円
施設開所後、34年が経過し、雨漏り等、老朽化が進んでいることから、耐震補強及び屋根や外壁などの大規模改修を行います。

□ 市民会館ホール棟改修事業〔地域振興課〕 230万円
ホール棟の客席天井は、地震時に天井材が振れ、落下の可能性があるため、天井下地の振れ止め補修工事を行います。

☆ 住宅の耐震化(建替)補助事業〔建築耐震課〕 585万円
耐震強度の不足が懸念される昭和56年5月以前に建築確認がなされた住宅に対して、個人住宅の建替に補助金(20万円/戸)を交付します。また、共同住宅の耐震診断及び補強工事については、戸数に応じて定めた補助金を交付します。

～安心・安全な地域づくり～

□ 富士見橋補修事業〔道路公園課〕 500万円
富士見橋は、昭和47年に架設された橋ですが、老朽化しているため、補修の設計を委託します。

□ 市民総合防災訓練事業〔生活安全課〕 562万円
志木市地域防災計画に基づき、4年に1度の市民総合防災訓練を実施します。今回の訓練は、8月27日に実施し、これまでの見せる防災訓練から、市民一人ひとりが自ら考え、参加し、運営する防災訓練として実施します。

☆ 朝霞地区一部事務組合負担金〔生活安全課〕 7億1,159万円
適切かつ迅速な消防、救急活動を実施するため、朝霞地区一部事務組合(埼玉県南西部消防本部)の人件費及び工事費(平成23年度は志木消防署耐震化事業費6,273万円)などを、志木市、朝霞市、和光市及び新座市の組合構成4市で負担します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

～危機管理対策の推進～

☆ 新型インフルエンザ対策事業〔生活安全課〕 137万円

強毒性の新型インフルエンザの流行時においても市民生活への影響を最小限にとどめるために、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、備蓄しているマスクや消毒薬等に加え、防護服等の備蓄を進めます。

☆ 新型インフルエンザ対策業務継続計画の推進〔生活安全課〕 企画提案事業

強毒性の新型インフルエンザが流行し、最大4割の職員が出勤できない状況になっても、新型インフルエンザ対策業務継続計画に基づき、市の業務を継続し、市民生活への影響を最小限にとどめます。

快適な都市基盤整備を推進します！

～安心・安全なまちづくり～

☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕 2億0,453万円

第2期歩車道分離5カ年計画に基づき、市道第2079・2115号線の道路改良事業を進めます。また、県が行う主要地方道さいたま・東村山線交差点改良事業の費用を負担し、歩車道を分離することにより歩行者の交通事故の防止を図ります。

□ 水道施設耐震化事業〔水道施設課〕 3億3,729万円

地震が発生した場合に、水の安定供給を図るため浄水場施設・配水池施設・管路施設の耐震化を図ります。平成23年度は6か年計画で進めてきた石綿管布設替えの最終年になり、全延長14.8Kmの布設替えが終了します。また、平成22年度からの3か年計画で進めている宗岡浄水場N0.1配水池の耐震化実施に向けた実施設計を行うとともに、大原浄水場内にある大原1号井戸を耐震化し、地震に強い水道施設整備をめざします。

□ 住居番号表示板設置事業〔総合窓口課〕 1,798万円

建物の玄関や門柱等に取り付けている住居番号表示板は、老朽化で表示が見えないものが多くなっていることから、市内全域のおよそ1万6,000棟の建物の表示板を整備します。整備後は、緊急時に正確な住所を警察署や消防署に通報することができ、安心・安全に生活できる街を推進できます。

～快適なまちづくり～

☆ 市道第1301号線外5路線放置自転車等防止指導事業〔道路公園課〕

1,421万円

自転車等放置防止条例に基づき、志木駅周辺の放置整理区域内の公共の場所に自転車等が放置され、良好な生活環境が阻害されないよう、放置防止指導員を増員配置します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 都市公園等夜間巡回警備事業〔道路公園課〕 788万円
都市公園等において夜間パトロールを実施し、公園内における不審者の排除と迷惑行為等を未然に防止し、安心・安全な公園の維持管理を図ります。

☆ 排水機場維持管理事業〔下水道課〕 3,875万円
ポンプ施設には設置から一定期間以上経過したものがあり、確実に機能が発揮されるよう、味場排水機場及び郷土排水機場のポンプ設備各1機の分解整備（オーバーホール）を実施します。

～将来に向けたまちづくり～

☆ 県施行街路事業促進事業〔都市計画課〕 1,484万円
埼玉県が施行する都市計画道路・中央通停車場線の本町1丁目交差点から本町3丁目交差点先までの約390mは、早期完成に向け拡幅整備事業が進められています。このため、市は事業進展に向け積極的に協力していきます。

□ 公園施設長寿命化計画策定事業〔道路公園課〕 1,000万円
都市公園の安全性の確保とライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全型の管理による改修等を行うための計画（長寿命化計画）を策定します。

☆ 下水道長寿命化基本計画策定事業〔下水道課〕 2,500万円
下水道施設には、昭和48年度の事業着手から40年近く経過したものもあります。老朽化対策工事を計画的に進めるため、下水道施設の長寿命化計画を策定します。

□ 浄水場施設更新事業〔水道施設課〕 898万円
施設の電気・機械設備等については、運用面、経過年数により効率的な更新を実施します。平成23年度は、大原浄水場の監視操作・制御用の直流電源盤のバッテリー、宗岡浄水場の次亜注入ポンプの更新、緊急遮断弁のオーバーホールを実施します。

【地域振興】

志木市の商工農業の振興を支援します！

☆ かつぱふれあい館運営事業〔地域振興課〕 838万円
県の緊急雇用創出基金を活用し、空き店舗の有効活用を図るため、ギャラリー兼物産館を商工会に委託し運営します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 商工会等支援事業〔地域振興課・高齢者ふれあい課〕 1, 860万円

商工会に融資受付事務や運営補助事務等を委託することで、商工会との連携を強化し、商工業の振興を図ります。また、商工会が共同で設置する商店街振興施設及び商店会が行う活動事業等に対して、補助金を交付し支援していきます。さらに、敬老会記念品として、商工会加盟店で利用できる買い物券を贈ります。

☆ 中小企業融資利子補給〔地域振興課〕 994万円

融資の負担を軽減するため、市の融資制度利用者に対し、支払った利子を全額補助し、事業所への支援を行います。

☆ まちおこし活性化事業〔地域振興課〕 819万円

志木市観光協会に事業補助を行い、地域の夏祭りなどを通して魅力あるまちづくりを推進するとともに、市民に親しまれている新河岸川、柳瀬川の桜の維持管理を行います。

☆ 体験型市民農園管理運営事業〔地域振興課〕 企画提案事業

農業者団体の協力により、荒川堤外の保全管理農地を活用した「体験型市民農園」を開設し、農業経営者の育成を図ります。

☆ 市民農園拡充事業〔地域振興課〕 企画提案事業

優良農地の保全と、地域住民が土と親しみ健全な余暇活動を図れるよう、市民農園を拡大していきます。

☆ 地産地消事業「アグリシップしき」〔地域振興課〕 35万円

市内で栽培される安心・安全で新鮮な農産物を多くの方に知っていただくとともに、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消事業を推進していきます。

☆ 学校給食地産地消推進事業〔地域振興課〕 企画提案事業

地元でとれた安心・安全な農産物を、市内の小中学校12校の学校給食に供給できるように、関係者等と調整していきます。

□ 志木ブランド推奨・認証事業〔地域振興課〕 12万円

市内のすぐれた技術や物産品を推奨するため、認証制度を設け、志木ならではの名産品を生み育てていくための、「志木ブランド推奨・認証制度」を立ち上げていきます。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

【計画に基づく行政の推進】 行政効果の向上に向けて！

～市民サービスの向上～

- スマートポスター事業〔秘書広報課〕 27万円

おサイフケータイでポスター内のタッチスポットにタッチするだけで、市モバイルサイトに誘導し、欲しい情報を簡単に取得できるスマートポスターを市役所庁舎や公共施設などに設置することで、市モバイルサイト利用者のさらなる増加を図り、市政情報発信事業の強化・拡大をめざします。

～適正な課税事務の推進～

- 課税台帳照合調査事業〔課税課〕 3,335万円

市内全件の土地及び家屋の登記情報と市で管理している課税台帳・課税データの照合を行い、課税漏れの防止を行います。

- 家屋課税資料等修正事業〔課税課〕 518万円

市が管理している航空写真図、家屋図、地番図を基に、家屋図にある家屋を航空写真図にある家屋の位置と一致させ、新增築等の確認の精度を高めます。

～効率的な収税事務の推進～

- ☆ 市税等収納コールセンター事業〔収税課〕 1,622万円

市税等の納期限を過ぎても納付されていない方に対して、専門オペレーターが、電話で自主納付の呼びかけを行い、収納率の向上を図ります。

- 徴収補助業務事業〔収税課〕 570万円

市の職員が滞納整理事務など重要な収納業務に重点を置くことができるよう、収税課での業務のうち単純な事務補助業務を委託し、安定した市税等収入確保のための事務の効率化を図ります。

～行財政改革の推進～

- 行政経営システム導入事業〔政策推進課〕 381万円

新たに、志木市総合振興計画後期基本計画の体系と予算を連動したシステムを導入し、これまで個々に作成していた書類を連動させることにより、事務の効率化を図ります。

- 地方公営企業法適用化事業〔下水道課〕 383万円

下水道事業の経営成績や財政状況を常に把握でき、適切に開示することで、市民への説明責任を果たしていくのに適している、地方公営企業法の適用に向けた基本計画を策定します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 庁舎管理台帳整理事業〔事務管理課〕 881万円
紙ベースで管理されている台帳、図面等を電子データ化し事務の効率化を図ります。

□ 写真資料デジタル化事業〔秘書広報課〕 545万円
市の広報担当でこれまで撮影してきた写真資料のデジタル化及び整理作業を、県の緊急雇用創出基金を活用し、民間業者に委託して行うことで、保存性と検索性の向上を図り、写真資料を効果的に活用した情報発信を積極的に行います。

～市民協働の推進～

☆ 市民協働によるまちづくり事業〔政策推進課〕 36万円
市民協働運営会議において、調査・研究を進めているテーマについて、「(仮称)志木市まちづくりフォーラム」を開催し、活動成果を広く市民に公表するとともに、持続可能な市民との協働によるまちづくりの実現に向けた提案を行います。

【夢を育む行政】

未来のために！

～交通アクセスの向上～

□ 交通アクセス確保事業〔生活安全課〕 930万円
高齢化が進む中、市民の移動の足を確保するため、柳瀬川駅東口から第二福祉センター、市役所、さいたま地方法務局志木出張所、市民会館などを經由して志木駅東口に至る路線を運行するバス事業者に、運行経費の一部を補助します。

～安全で快適な駅前整備～

□ 志木駅東口駅前広場安心・安全化事業〔道路公園課〕 6,000万円
志木駅東口駅前広場ロータリーは、雨に濡れずにバスの乗降ができるよう、ロータリーの改修工事を行います。

□ 柳瀬川駅前広場安心・安全化事業〔道路公園課〕 4,000万円
柳瀬川駅東口は、路線バスの乗り入れが始まるため、利用者が安心・安全に利用できるように広場の改修工事を行います。あわせて、西口は、健康・医療・福祉都市の窓口となるような改修工事を行います。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

～地球温暖化防止対策に対する取組～

☆ 太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕 400万円

環境への負担の少ない新エネルギーの導入を促すため、市内に住所を有し、自己が所有する戸建て住宅に太陽光発電システムを設置する場合、最大8万円の補助金を交付します。

これにより、国の補助金48万円、県の補助金17.5万円（平成22年度実績）とあわせて、最大73.5万円が助成されます。

☆ 緑のカーテン事業〔環境推進課〕 71万円

市内小中学校及び公共施設に緑のカーテンを設置し建物内の温度の低下に取り組むことにより、地球温暖化防止と同時に環境体験を通じた環境教育を行います。

□ 落ち葉収集運搬・リサイクル事業〔環境推進課〕 57万円

可燃ごみとして多く排出されている落ち葉の堆肥化を行うことで、廃棄物の削減に取り組みます。

～スポーツ振興計画の着実な推進～

□ 宗岡中学校校庭夜間照明設置事業〔生涯学習課〕（再掲） 7,382万円

□ 宗岡中学校防球ネット設置事業〔生涯学習課〕（再掲） 713万円

□ バasketゴール交換事業〔生涯学習課〕 691万円

安心・安全で快適なスポーツ環境を提供する目的から、可動式Basketボールゴール1対を交換します。

【緊急経済対策】

地域経済の活性化に積極的に取り組みます！

平成23年度志木市緊急経済対策

総額 8億4,852万円

【中小企業支援】

□ 柳瀬川駅前広場安心・安全化事業〔道路公園課〕（再掲） 4,000万円

□ 志木中学校プール施設改修事業〔教育総務課〕（再掲） 4,171万円

（□…新規事業 ☆…重点事業）

- | | |
|---|------------|
| □ 宗岡中学校校庭夜間照明設置事業〔生涯学習課〕（再掲） | 7, 382万円 |
| □ 宗岡中学校防球ネット設置事業〔生涯学習課〕（再掲） | 713万円 |
| ☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕（再掲） | 2億0, 453万円 |
| ☆ 道路橋りょう維持補修事業〔道路公園課〕 | 9, 000万円 |
| 道路橋りょう維持補修費は、市内のライフラインの安心・安全化を図るとともに、市内業者優先に発注を行うことにより、市内業者の活性化と健全な育成を図ります。 | |
| ☆ 交通安全施設工事〔道路公園課〕 | 1, 220万円 |
| カーブミラーや道路照明灯、路面標示等を設置し、安全な交通環境を確保します。 | |
| □ 水道施設耐震化事業〔水道施設課〕（再掲） | 3億3, 729万円 |
| ☆ 庁舎保全事業〔事務管理課〕 | 1, 975万円 |
| 経年により更新時期に至った設備について、庁舎における事務に支障が生じないように更新を行います。 | |
| □ 市民会館ホール棟改修事業〔地域振興課〕（再掲） | 230万円 |
| ☆ 中小企業融資利子補給〔地域振興課〕（再掲） | 994万円 |
| ☆ 住宅の耐震化(建替)補助事業〔建築耐震課〕（再掲） | 585万円 |
| ☆ 太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕（再掲） | 400万円 |

平成23年度志木市緊急雇用対策

総額1億8, 518万円

【雇用支援】

- | | |
|--|------------|
| ☆ 雇用創出事業の実施（24事業 雇用者135人） | 1億8, 518万円 |
| 朝霞公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成22年12月現在で0.49倍となっています。このような喫緊の地域課題の解決を図るため、放置自転車防止指導や路上喫煙防止指導など24事業で135人の雇用を創出します。 | |

（□…新規事業 ☆…重点事業）

- ・ 公用車運行管理等事業〔議会事務局〕 309万円
議長及び副議長の公用車運転業務を委託し、業務の効率化を図ります。
- ・ 公用車運行管理等事業〔秘書広報課〕 360万円
市長及び副市長の公用車運転業務を委託し、業務の効率化を図ります。
- ・ 市政情報発信業務支援事業〔秘書広報課〕 503万円
市ホームページ等を活用し、市政に関するあらゆる情報を迅速かつ充実した内容で発信するため、データ作成、収集及び入力作業等を委託し、実施します。
- ・ 写真資料デジタル化事業〔秘書広報課〕(再掲) 545万円
- ・ 庁舎管理台帳整理事業〔事務管理課〕(再掲) 881万円
- ・ 家屋課税資料等修正事業〔課税課〕(再掲) 518万円
- ・ 課税台帳照合調査事業〔課税課〕(再掲) 3,335万円
- ・ 住居番号表示板設置事業〔総合窓口課〕(再掲) 1,798万円
- ・ 市役所総合窓口案内(フロアマネージャー)事業〔総合窓口課〕 233万円
来庁する市民の複雑多様化するニーズに対応するため、正面玄関ロビーに総合窓口案内(フロアマネージャー)を配置し、市民サービスの向上を図ります。
- ・ 市道第1301号線外5路線放置自転車等防止指導事業〔道路公園課〕(再掲)
1,421万円
- ・ 子ども医療費助成事業登録申請受付等事業〔子ども安全課〕 76万円
子ども医療費助成について、登録申請受付と受給資格証等の発行を実施します。
- ・ がん検診等受診勧奨事業〔健康づくり支援課〕(再掲) 255万円
(がん検診等受診促進事業の一部)
- ・ 路上喫煙防止指導事業〔環境推進課〕(再掲) 720万円
(路上喫煙防止事業の一部)
- ・ かつぱふれあい館運営事業〔地域振興課〕(再掲) 838万円
- ・ 境界確定情報デジタル化事業〔道路公園課〕 374万円
境界情報の電子化を行います。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

- ・ 落ち葉清掃事業〔道路公園課〕 420万円
集水桝等の清掃を行い、道路排水施設の機能低下を防ぎ、歩行者の安全等を図ります。
- ・ 都市公園等夜間巡回警備事業〔道路公園課〕(再掲) 788万円
- ・ 学校環境整備事業〔教育総務課〕(再掲) 635万円
- ・ 郷土資料調査研究データ整備事業〔いろは遊学図書館〕 111万円
志木市及び埼玉関連郷土資料の目次情報等の入力作業及び入力内容の校正とデータ修正を行います。
- ・ 人孔調査事業〔下水道課〕 870万円
不明水対策の一環として、市内の人孔調査等の業務を実施します。
- ・ 介護保険二次予防事業支援事業〔高齢者ふれあい課〕 54万円
介護予防の必要性が高いと思われる人を把握するため、介護予防チェックリストを事前に発送し、運動器の機能向上などの介護予防事業につなげます。
- ・ 障がい者相談支援事業〔福祉課〕(再掲) 1,260万円
- ・ 市税等収納コールセンター事業〔収税課〕(再掲) 1,622万円
- ・ シャトルバス運行事業〔生活安全課〕 592万円
柳瀬川駅東口から総合健診センター・市民病院までのシャトルバスを運行します。

【セーフティネットの充実】

- ☆ 生活保護扶助〔福祉課〕 13億5,530万円
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人に、最低限度の生活を維持するための扶助を行います。
 - ・ 主なもの 生活扶助：4億7,034万円
 - 医療扶助：5億4,454万円
 - 住宅扶助：2億9,865万円
- ☆ 住宅手当緊急特別措置事業〔地域振興課〕 2,833万円
離職によって住宅の喪失または喪失のおそれのある人に対し、住宅手当を給付することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

【雇用相談】

- ☆ 生活保護受給者就労支援事業〔福祉課〕 201万円
生活保護受給者の一般就労の機会拡大を図るため、雇用、福祉等の関係機関と連携して、就業相談等の支援を行います。
- ☆ 障がい者等就労支援センター事業〔福祉課〕（再掲） 220万円

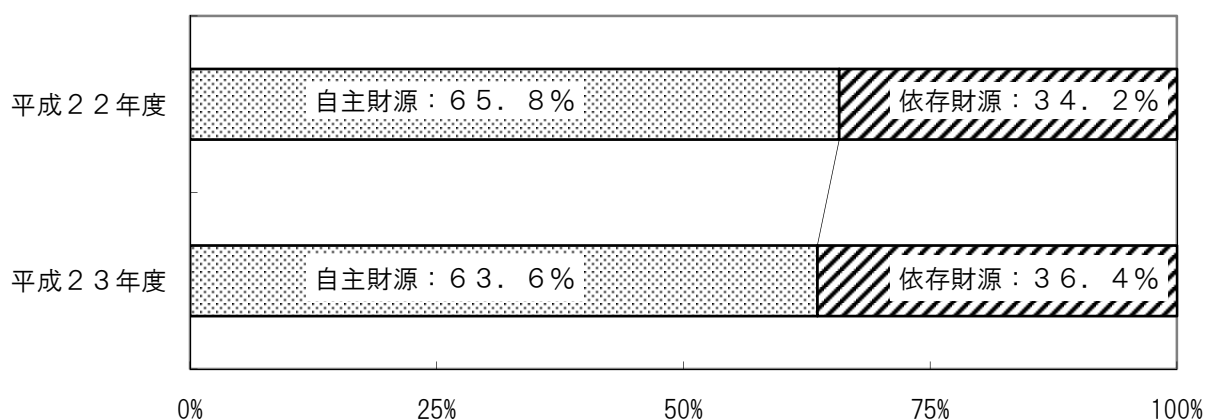
Ⅲ 平成23年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

| 項 目 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率(%) |
|-----------------------|--------------------------|----------------------------|-------------------------|-------------------|
| 予 算 規 模 A | 19,667,000 | 17,836,000 | 1,831,000 | 10.3 |
| 市 税 | 10,322,606 | 10,080,182 | 242,424 | 2.4 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 262,861 | 259,856 | 3,005 | 1.2 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 83,077 | 133,639 | △ 50,562 | △ 37.8 |
| 財 産 収 入 | 4,502 | 4,490 | 12 | 0.3 |
| 寄 附 金 | 12 | 12 | 0 | 0.0 |
| 繰 入 金 | 1,355,311 | 855,410 | 499,901 | 58.4 |
| 繰 越 金 | 300,000 | 250,000 | 50,000 | 20.0 |
| 諸 収 入 | 171,757 | 148,090 | 23,667 | 16.0 |
| 自 主 財 源 計 B | 12,500,126 | 11,731,679 | 768,447 | 6.6 |
| 地 方 譲 与 税 | 107,000 | 111,000 | △ 4,000 | △ 3.6 |
| 利 子 割 交 付 金 | 22,000 | 23,000 | △ 1,000 | △ 4.3 |
| 配 当 割 交 付 金 | 16,000 | 4,000 | 12,000 | 300.0 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 2,000 | 3,000 | △ 1,000 | △ 33.3 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 3,500 | 4,300 | △ 800 | △ 18.6 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 473,000 | 442,000 | 31,000 | 7.0 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 34,000 | 38,000 | △ 4,000 | △ 10.5 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 119,000 | 92,988 | 26,012 | 28.0 |
| 地 方 交 付 税 | 940,000 | 520,000 | 420,000 | 80.8 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 9,000 | 9,000 | 0 | 0.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 2,928,659 | 2,285,535 | 643,124 | 28.1 |
| 県 支 出 金 | 1,277,115 | 1,166,398 | 110,717 | 9.5 |
| 市 債 (うち臨時財政対策債) | 1,235,600 (900,000) | 1,405,100 (1,366,000) | △ 169,500 (△466,000) | △ 12.1 (△34.1) |
| 依 存 財 源 計 | 7,166,874 | 6,104,321 | 1,062,553 | 17.4 |
| 自主財源比率 B/A (%) | 63.6 | 65.8 | | |

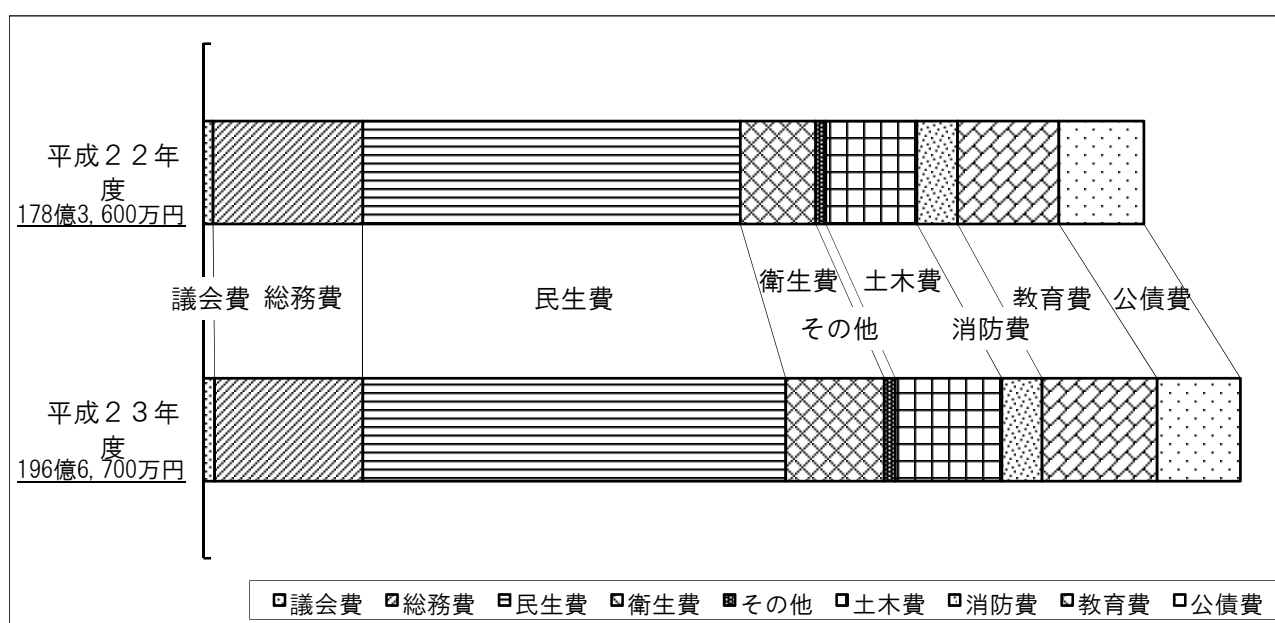
自主財源・依存財源構成比



2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

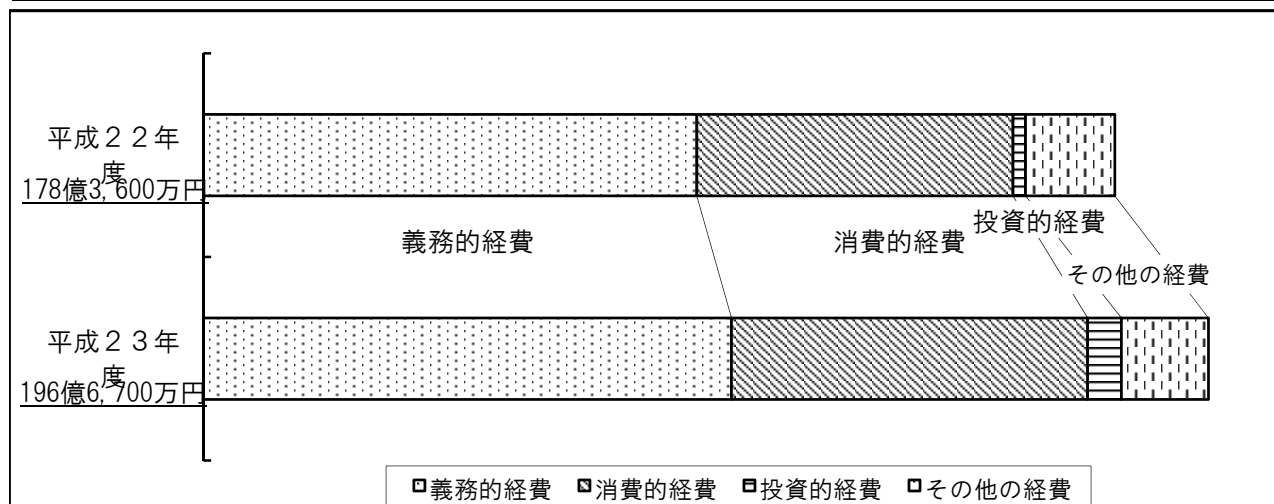
| 目 的 別 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減比較 | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 議 会 費 | 213,902 | 1.1 | 182,916 | 1.0 | 30,986 | 16.9 |
| 総 務 費 | 2,810,140 | 14.3 | 2,841,976 | 16.0 | △ 31,836 | △ 1.1 |
| 民 生 費 | 8,019,479 | 40.8 | 7,156,404 | 40.1 | 863,075 | 12.1 |
| 衛 生 費 | 1,868,974 | 9.5 | 1,430,025 | 8.0 | 438,949 | 30.7 |
| 労 働 費 | 51,612 | 0.2 | 51,796 | 0.3 | △ 184 | △ 0.4 |
| 農 林 水 産 業 費 | 33,355 | 0.2 | 38,060 | 0.2 | △ 4,705 | △ 12.4 |
| 商 工 費 | 63,454 | 0.3 | 70,882 | 0.4 | △ 7,428 | △ 10.5 |
| 土 木 費 | 2,020,291 | 10.3 | 1,728,081 | 9.7 | 292,210 | 16.9 |
| 消 防 費 | 763,781 | 3.9 | 770,862 | 4.3 | △ 7,081 | △ 0.9 |
| 教 育 費 | 2,181,542 | 11.1 | 1,922,398 | 10.8 | 259,144 | 13.5 |
| 公 債 費 | 1,580,470 | 8.0 | 1,612,600 | 9.0 | △ 32,130 | △ 2.0 |
| 予 備 費 | 60,000 | 0.3 | 30,000 | 0.2 | 30,000 | 100.0 |
| 合 計 | 19,667,000 | 100.0 | 17,836,000 | 100.0 | 1,831,000 | 10.3 |



3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

| 性 質 別 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減比較 | | |
|--------|-------------------|------------|------------|-----------|-----------|----------|--------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 3,816,770 | 19.4 | 3,905,401 | 21.9 | △ 88,631 | △ 2.3 |
| | 扶助費 | 4,935,797 | 25.1 | 4,135,832 | 23.2 | 799,965 | 19.3 |
| | 公債費 | 1,580,470 | 8.0 | 1,612,600 | 9.0 | △ 32,130 | △ 2.0 |
| | 計 | 10,333,037 | 52.5 | 9,653,833 | 54.1 | 679,204 | 7.0 |
| 消費的経費 | 物件費 | 3,626,136 | 18.4 | 3,257,533 | 18.3 | 368,603 | 11.3 |
| | 維持補修費 | 160,162 | 0.8 | 238,489 | 1.3 | △ 78,327 | △ 32.8 |
| | 補助費等 | 3,184,505 | 16.2 | 2,691,907 | 15.1 | 492,598 | 18.3 |
| | 計 | 6,970,803 | 35.4 | 6,187,929 | 34.7 | 782,874 | 12.7 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 (補助事業) | 152,000 | 0.8 | 36,500 | 0.2 | 115,500 | 316.4 |
| | 普通建設事業費 (単独事業) | 506,890 | 2.6 | 207,260 | 1.2 | 299,630 | 144.6 |
| | 計 | 658,890 | 3.4 | 243,760 | 1.4 | 415,130 | 170.3 |
| その他の経費 | 貸付金 | 39,785 | 0.2 | 34,923 | 0.2 | 4,862 | 13.9 |
| | 積立金 | 15,558 | 0.1 | 15,546 | 0.1 | 12 | 0.1 |
| | 繰出金 | 1,588,927 | 8.1 | 1,670,009 | 9.4 | △ 81,082 | △ 4.9 |
| | 予備費 | 60,000 | 0.3 | 30,000 | 0.2 | 30,000 | 100.0 |
| | 計 | 1,704,270 | 8.7 | 1,750,478 | 9.8 | △ 46,208 | △ 2.6 |
| 合 計 | 19,667,000 | 100.0 | 17,836,000 | 100.0 | 1,831,000 | 10.3 | |



4 市債償還予定表（平成22年度借入分まで）

（単位：千円）

| 区分 | 平成22年度末 現在高見込額 | 平成23年度償還見込額 | | | 平成23年度末 現在高見込額 | 平成24年度償還見込額 | | | 平成24年度末 現在高見込額 |
|----------------------|-------------------|-------------|---------|-----------|-------------------|-------------|---------|-----------|-------------------|
| | | 元金 | 利子 | 計 | | 元金 | 利子 | 計 | |
| 一 般 会 計 | 13,560,874 | 1,364,889 | 205,520 | 1,570,409 | 12,195,985 | 1,281,539 | 193,330 | 1,474,869 | 10,914,446 |
| 総 務 債 | 779,227 | 149,603 | 12,596 | 162,199 | 629,624 | 147,769 | 9,901 | 157,670 | 481,855 |
| 民 生 債 | 147,432 | 38,098 | 2,524 | 40,622 | 109,334 | 25,829 | 1,591 | 27,420 | 83,505 |
| 土 木 債 | 1,634,645 | 218,678 | 28,360 | 247,038 | 1,415,967 | 186,850 | 23,778 | 210,628 | 1,229,117 |
| 消 防 債 | 43,634 | 9,407 | 640 | 10,047 | 34,227 | 9,844 | 550 | 10,394 | 24,383 |
| 教 育 債 | 2,486,462 | 324,963 | 28,325 | 353,288 | 2,161,499 | 278,412 | 32,587 | 310,999 | 1,883,087 |
| 減 税 補 て ん 債 | 1,694,872 | 270,975 | 20,080 | 291,055 | 1,423,897 | 274,132 | 16,923 | 291,055 | 1,149,765 |
| 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 129,708 | 17,389 | 2,633 | 20,022 | 112,319 | 17,756 | 2,266 | 20,022 | 94,563 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 6,644,894 | 335,776 | 110,362 | 446,138 | 6,309,118 | 340,947 | 105,734 | 446,681 | 5,968,171 |
| 志木駅東口地下駐車場 事業特別会計 | 406,578 | 35,152 | 8,247 | 43,399 | 371,426 | 35,884 | 7,513 | 43,397 | 335,542 |
| 地下駐車場整備事業債 | 406,578 | 35,152 | 8,247 | 43,399 | 371,426 | 35,884 | 7,513 | 43,397 | 335,542 |
| 下水道事業特別会計 | 8,555,979 | 656,575 | 289,507 | 946,082 | 7,899,404 | 636,482 | 266,255 | 902,737 | 7,262,922 |
| 公 共 下 水 道 債 | 7,697,742 | 601,233 | 262,407 | 863,640 | 7,096,509 | 581,735 | 241,089 | 822,824 | 6,514,774 |
| 流 域 下 水 道 債 | 858,237 | 55,342 | 27,100 | 82,442 | 802,895 | 54,747 | 25,166 | 79,913 | 748,148 |
| 館第一排水ポンプ場 特別会計 | 470,337 | 13,664 | 9,567 | 23,231 | 456,673 | 17,075 | 9,303 | 26,378 | 439,598 |
| 公 共 下 水 道 債 | 470,337 | 13,664 | 9,567 | 23,231 | 456,673 | 17,075 | 9,303 | 26,378 | 439,598 |
| 合 計 | 22,993,768 | 2,070,280 | 512,841 | 2,583,121 | 20,923,488 | 1,970,980 | 476,401 | 2,447,381 | 18,952,508 |

(単位：千円)

| 区 分 | 平成25年度償還見込額 | | | 平成25年度末 | 平成26年度償還見込額 | | | 平成26年度末 | 平成27年度償還見込額 | | | 平成27年度末 |
|----------------------|-------------|---------|-----------|------------|-------------|---------|-----------|------------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 元金 | 利子 | 計 | 現在高見込額 | 元金 | 利子 | 計 | 現在高見込額 | 元金 | 利子 | 計 | 現在高見込額 |
| 一 般 会 計 | 1,342,424 | 175,199 | 1,517,623 | 9,572,022 | 1,207,676 | 155,183 | 1,362,859 | 8,364,346 | 1,009,174 | 137,160 | 1,146,334 | 7,355,172 |
| 総 務 債 | 150,264 | 7,219 | 157,483 | 331,591 | 128,569 | 4,486 | 133,055 | 203,022 | 47,730 | 2,699 | 50,429 | 155,292 |
| 民 生 債 | 26,244 | 1,176 | 27,420 | 57,261 | 26,959 | 753 | 27,712 | 30,302 | 27,678 | 326 | 28,004 | 2,624 |
| 土 木 債 | 174,627 | 20,262 | 194,889 | 1,054,490 | 177,308 | 17,125 | 194,433 | 877,182 | 169,524 | 14,008 | 183,532 | 707,658 |
| 消 防 債 | 9,952 | 401 | 10,353 | 14,431 | 7,137 | 255 | 7,392 | 7,294 | 4,201 | 127 | 4,328 | 3,093 |
| 教 育 債 | 295,165 | 29,960 | 325,125 | 1,587,922 | 225,778 | 26,051 | 251,829 | 1,362,144 | 204,487 | 22,635 | 227,122 | 1,157,657 |
| 減 税 補 て ん 債 | 277,328 | 13,727 | 291,055 | 872,437 | 187,347 | 10,493 | 197,840 | 685,090 | 95,868 | 8,756 | 104,624 | 589,222 |
| 臨 時 税 収 補 て ん 債 | 18,131 | 1,891 | 20,022 | 76,432 | 18,514 | 1,508 | 20,022 | 57,918 | 18,904 | 1,118 | 20,022 | 39,014 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 390,713 | 100,563 | 491,276 | 5,577,458 | 436,064 | 94,512 | 530,576 | 5,141,394 | 440,782 | 87,491 | 528,273 | 4,700,612 |
| 志木駅東口地下駐車場 事業特別会計 | 36,633 | 6,765 | 43,398 | 298,909 | 37,396 | 6,001 | 43,397 | 261,513 | 38,176 | 5,222 | 43,398 | 223,337 |
| 地下駐車場整備事業債 | 36,633 | 6,765 | 43,398 | 298,909 | 37,396 | 6,001 | 43,397 | 261,513 | 38,176 | 5,222 | 43,398 | 223,337 |
| 下水道事業特別会計 | 615,960 | 242,306 | 858,266 | 6,646,962 | 605,968 | 217,815 | 823,783 | 6,040,994 | 607,690 | 193,213 | 800,903 | 5,433,304 |
| 公 共 下 水 道 債 | 561,328 | 219,146 | 780,474 | 5,953,446 | 550,448 | 196,732 | 747,180 | 5,402,998 | 551,376 | 174,258 | 725,634 | 4,851,622 |
| 流 域 下 水 道 債 | 54,632 | 23,160 | 77,792 | 693,516 | 55,520 | 21,083 | 76,603 | 637,996 | 56,314 | 18,955 | 75,269 | 581,682 |
| 館第一排水ポンプ場 特別会計 | 19,477 | 8,975 | 28,452 | 420,121 | 19,845 | 8,607 | 28,452 | 400,276 | 20,220 | 8,232 | 28,452 | 380,056 |
| 公 共 下 水 道 債 | 19,477 | 8,975 | 28,452 | 420,121 | 19,845 | 8,607 | 28,452 | 400,276 | 20,220 | 8,232 | 28,452 | 380,056 |
| 合 計 | 2,014,494 | 433,245 | 2,447,739 | 16,938,014 | 1,870,885 | 387,606 | 2,258,491 | 15,067,129 | 1,675,260 | 343,827 | 2,019,087 | 13,391,869 |

IV 平成23年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

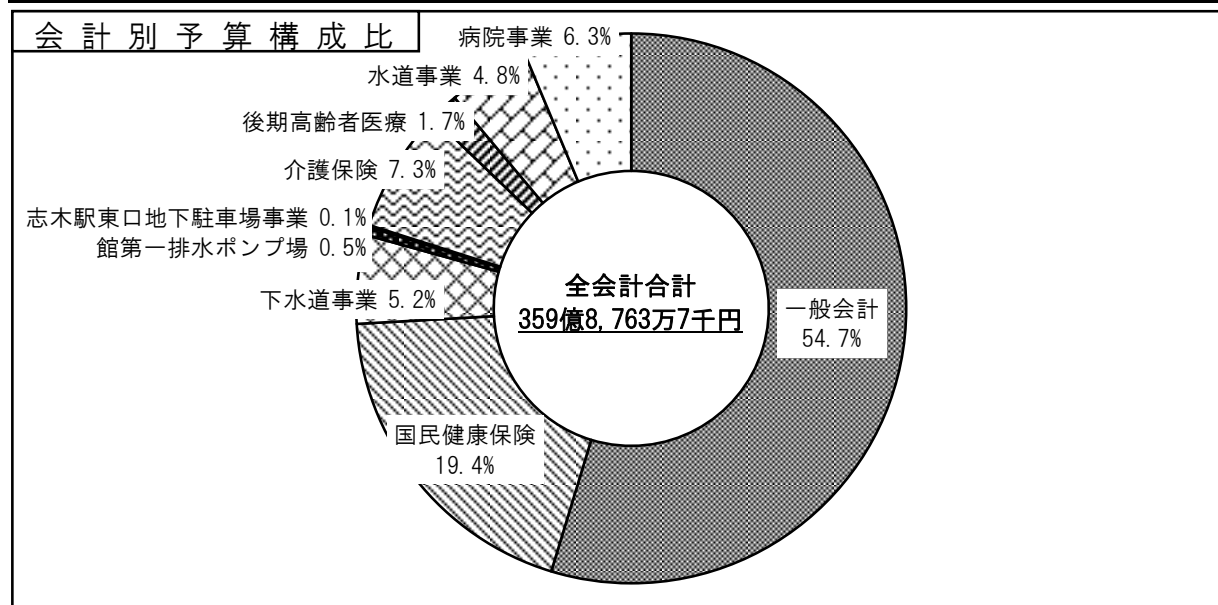
(単位：千円・%)

| 会計名称 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|------------|------------|-----------|--------|
| 老人保健 | 0 | 6,065 | △ 6,065 | 皆減 |
| 国民健康保険 | 6,988,724 | 6,880,382 | 108,342 | 1.6 |
| 下水道事業 | 1,863,600 | 2,227,700 | △ 364,100 | △ 16.3 |
| 館第一排水ポンプ場 | 171,900 | 154,000 | 17,900 | 11.6 |
| 志木駅東口地下駐車場事業 | 51,210 | 46,711 | 4,499 | 9.6 |
| 介護保険 | 2,635,869 | 2,336,031 | 299,838 | 12.8 |
| 後期高齢者医療 | 617,570 | 597,884 | 19,686 | 3.3 |
| 合計 | 12,328,873 | 12,248,773 | 80,100 | 0.7 |

(2) 企業会計

(単位：千円・%)

| 会計名称 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 水道事業 | 1,709,093 | 1,737,230 | △ 28,137 | △ 1.6 |
| 病院事業 | 2,282,671 | 2,374,914 | △ 92,243 | △ 3.9 |
| 合計 | 3,991,764 | 4,112,144 | △ 120,380 | △ 2.9 |



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

| 会計名称 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-----------|-----------|----------|--------|
| 老人保健 | 0 | 3,201 | △ 3,201 | 皆減 |
| 国民健康保険 | 260,000 | 340,000 | △ 80,000 | △ 23.5 |
| 下水道事業 | 759,306 | 832,822 | △ 73,516 | △ 8.8 |
| 館第一排水ポンプ場 | 94,634 | 83,731 | 10,903 | 13.0 |
| 介護保険 | 378,305 | 330,412 | 47,893 | 14.5 |
| 後期高齢者医療 | 96,682 | 79,843 | 16,839 | 21.1 |
| 病院事業 | 563,930 | 258,329 | 305,601 | 118.3 |
| 合計 | 2,152,857 | 1,928,338 | 224,519 | 11.6 |

2 特別会計の概要

(単位：千円)

| 会計名称 | 予算額 | 本年度予算の主な内容 | | | |
|--|-----------|--------------------|-----------|-------------|-----------|
| | | (歳入) | | (歳出) | |
| 国民健康保険 | 6,988,724 | 1 国民健康保険税 | 1,981,760 | 1 総務費 | 62,604 |
| | | 2 手数料 | 20 | 2 保険給付費 | 4,611,223 |
| | | 3 国庫支出金 | 1,371,753 | 3 後期高齢者支援金等 | 921,915 |
| | | 4 療養給付費等交付金 | 177,423 | 4 前期高齢者納付金等 | 2,674 |
| | | 5 前期高齢者交付金 | 1,785,174 | 5 老人保健拠出金 | 160 |
| | | 6 県支出金 | 259,852 | 6 介護納付金 | 355,669 |
| | | 7 共同事業交付金 | 767,054 | 7 共同事業拠出金 | 802,414 |
| | | 8 財産収入 | 2 | 8 保健事業費 | 172,030 |
| | | 9 繰入金 | 615,000 | 9 基金積立金 | 5 |
| | | (1)一般会計繰入金 | 260,000 | 10 公債費 | 450 |
| | | (2)基金繰入金 | 355,000 | 11 諸支出金 | 9,580 |
| 10 繰越金 | 20,010 | 12 予備費 | 50,000 | | |
| 11 諸収入 | 10,676 | | | | |
| <p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも69億8,872万4千円で前年度と比較して1億834万2千円、1.6%の増となっています。主な要因としては、後期高齢者支援金及び介護納付金の増によるものです。保険税は、低所得者に対する保険税の軽減措置の拡大により減を見込んでいます。被保険者数は、ほぼ横ばいで推移しており、医療費も、21年度及び22年度が予想よりも伸びていない状況にあるため、前年度決算見込みの8%増、当初予算比較では横ばいで見込んでいます。保険税収入で不足する財源を保険給付費支払基金からの繰入れで補てんすることとしています。</p> | | | | | |
| 下水道事業 | 1,863,600 | 1 国庫支出金 | 72,500 | 1 一般管理費 | 114,856 |
| | | 2 県支出金 | 8,696 | 2 維持管理費 | 485,977 |
| | | 3 受益者負担金等 | 2,683 | 3 事業費 | 312,698 |
| | | 4 下水道使用料等 | 823,894 | 4 公債費 | 947,069 |
| | | 5 一般会計繰入金 | 759,306 | 5 予備費 | 3,000 |
| | | 6 繰越金 | 25,000 | | |
| | | 7 諸収入 | 2,521 | | |
| | | (1)貸付金元金収入 | 2,500 | | |
| (2)その他 | 21 | | | | |
| 8 市債 | 169,000 | | | | |
| <p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも18億6,360万円で前年度と比較して3億6,410万円、16.3%の減となっています。一般管理費については地方公営企業法適用化事業、維持管理費については下水道長寿命化基本計画策定事業、事業費については中野下排水区雨水管渠改築工事、志木中継ポンプ場設備機器更新工事を実施します。</p> | | | | | |
| 館第一排水ポンプ場 | 171,900 | 1 使用料 | 144 | 1 維持管理費 | 147,669 |
| | | 2 財産収入 | 181 | 2 公債費 | 23,231 |
| | | 3 一般会計繰入金 | 94,634 | 3 予備費 | 1,000 |
| | | 4 繰越金 | 500 | | |
| | | 5 諸収入 | 76,441 | | |
| | | (1)受託事業収入 (新座市) | 76,430 | | |
| (2)その他 | 11 | | | | |
| <p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも1億7,190万円で前年度と比較して1,790万円、11.6%の増となっています。排水ポンプ場の維持管理については、平成21年度から6年間の包括的複数年間委託とした3年目として、引き続き安心・安全で安定した維持管理を実施します。</p> | | | | | |

(単位：千円)

| 会計名称 | 予算額 | 本年度予算の主な内容 | | | |
|---|-----------|----------------------|---------|--------------|-----------|
| 志木駅東口 地下駐車場事業 | 51,210 | (歳入) | | (歳出) | |
| | | 1 財産収入 | 34 | 1 一般管理費 | 6,811 |
| | | 2 管理基金繰入金 | 7,156 | 2 公債費 | 43,399 |
| | | 3 繰越金 | 10 | 3 予備費 | 1,000 |
| | | 4 諸収入 (指定管理者納付金等) | 44,010 | | |
| 【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも5,121万円で前年度と比較して449万9千円、9.6%の増となっています。 利用料金制に変更したことに伴い、料金収入すべてを指定管理者の収入とする代わりに、一定額以上の納付金を市に納める方式としています。 | | | | | |
| 介護保険 | 2,635,869 | 1 介護保険料 | 511,148 | 1 総務費 | 53,009 |
| | | 2 国庫支出金 | 469,264 | 2 保険給付費 | 2,512,051 |
| | | 3 支払基金交付金 | 760,638 | 3 地域支援事業費 | 68,113 |
| | | 4 県支出金 | 380,094 | 4 財政安定化基金拠出金 | 1 |
| | | 5 財産収入 | 226 | 5 基金積立金 | 226 |
| | | 6 繰入金 | 514,429 | 6 公債費 | 667 |
| | | (1) 一般会計繰入金 | 378,305 | 7 諸支出金 | 802 |
| | | (2) 基金繰入金 | 136,124 | 8 予備費 | 1,000 |
| | | 7 繰越金 | 10 | | |
| 8 諸収入 | 60 | | | | |
| 【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも26億3,586万9千円で前年度と比較して2億9,983万8千円、12.8%の増となっています。主な要因としては、要介護認定者数の伸びによる保険給付費の増となっています。 | | | | | |
| 後期高齢者医療 | 617,570 | 1 後期高齢者医療保険料 | 497,085 | 1 総務費 | 18,130 |
| | | 2 一般会計繰入金 | 96,682 | 2 広域連合納付金 | 576,139 |
| | | 3 繰越金 | 20,000 | 3 諸支出金 | 3,301 |
| | | 4 諸収入 | 3,803 | 4 予備費 | 20,000 |
| 【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも6億1,757万円で前年度と比較して1,968万6千円、3.3%の増となっています。保険料は前年度と同じ、均等割40,300円、所得割7.75%ですが、被保険者数の増加が増要因となっています。 主な歳入は、被保険者の納める保険料や保険基盤安定繰入金保険料軽減分等で、歳出については、一般管理費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。 | | | | | |

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | 比 較 | 増減率 (%) | 説 明 |
|--------|-----------|-----------|----------|---------|--|
| | 2 3 年 度 | 2 2 年 度 | | | |
| 水道事業収益 | 1,180,995 | 1,215,342 | △ 34,347 | △ 2.8 | |
| 営業収益 | 1,174,471 | 1,208,911 | △ 34,440 | △ 2.8 | 水道料金 1,052,583 加入金 95,795 他 |
| 営業外収益 | 6,523 | 6,430 | 93 | 1.4 | 預金利息 6,001 他 |
| 特別利益 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | |
| 水道事業費 | 1,180,995 | 1,215,342 | △ 34,347 | △ 2.8 | |
| 営業費用 | 1,066,026 | 1,094,769 | △ 28,743 | △ 2.6 | 原水及び浄水費 460,949 配水及び給水費 143,368 総係費 125,213 減価償却費 333,447 他 |
| 営業外費用 | 105,468 | 110,072 | △ 4,604 | △ 4.2 | 企業債利息 92,713 支払消費税 12,755 |
| 特別損失 | 2,001 | 3,001 | △ 1,000 | △ 33.3 | 水道料金不納欠損 2,000 過年度損益修正損 1 |
| 予備費 | 7,500 | 7,500 | 0 | 0.0 | |
| 差 引 | 0 | 0 | 0 | | |

《資本的収入及び支出》

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 額 | | 比 較 | 増減率 (%) | 説 明 |
|--------|-----------|-----------|----------|---------|---|
| | 2 3 年 度 | 2 2 年 度 | | | |
| 資本的収入 | 20,165 | 37,965 | △ 17,800 | △ 46.9 | |
| 補助金 | 8,600 | 31,500 | △ 22,900 | △ 72.7 | 国庫補助金 |
| 負担金 | 11,565 | 6,465 | 5,100 | 78.9 | 一般会計負担金(消火栓設置費) 10,500 配水管布設工事費負担金 1,065 |
| 資本的支出 | 528,098 | 521,888 | 6,210 | 1.2 | |
| 建設改良費 | 353,120 | 360,761 | △ 7,641 | △ 2.1 | 改良工事費 251,000 施設改良費 96,265 量水器費 5,855 |
| 企業債償還金 | 174,978 | 161,127 | 13,851 | 8.6 | 政府資金償還元金 他 |
| 差 引 | △ 507,933 | △ 483,923 | △ 24,010 | | |

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額507,933千円は、過年度分損益勘定留保資金491,397千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,536千円で補てんするものとする。

(単位：千円)

| 年度 | 年度末 企業債残高 | 元 金 | 利 子 | 合 計 |
|----|--------------|---------|---------|---------|
| 21 | 3,971,643 | 149,015 | 101,064 | 250,079 |
| 22 | 3,810,517 | 161,127 | 97,040 | 258,167 |
| 23 | 3,635,539 | 174,978 | 92,713 | 267,691 |
| 24 | 3,449,456 | 186,084 | 88,071 | 274,155 |

| 区 分 | 2 3 年 度 | 2 2 年 度 |
|------|---------------|---------------|
| 供給単価 | 1 4 5 円 6 7 銭 | 1 4 6 円 0 6 銭 |
| 給水原価 | 1 6 2 円 1 2 銭 | 1 6 4 円 2 6 銭 |
| 差 額 | △ 1 6 円 4 5 銭 | △ 1 8 円 2 0 銭 |

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

(2) 病院事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位 千円)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 比較 | 増減率(%) | 説 明 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|---------|---|-------------------|
| 病院事業収益 | 2,199,867 | 2,304,497 | △ 104,630 | △ 4.5 | | |
| 1 医業収益 | 1,819,683 | 2,215,569 | △ 395,886 | △ 17.9 | | |
| 1 入院収益 | 1,022,970 | 1,168,000 | △ 145,030 | △ 12.4 | 1日平均 65人 延 23,790人 @43,000 | |
| 2 外来収益 | 421,740 | 664,785 | △ 243,045 | △ 36.6 | 1日平均 190人 延 69,540人 @6,000 | |
| 3 その他医業収益 | 374,973 | 382,784 | △ 7,811 | △ 2.0 | 市負担金(救急医療(190,000)及び保健衛生(28,100)) 室料差額及び公衆衛生活動収益等 | |
| 2 医業外収益 | 380,184 | 88,928 | 291,256 | 327.5 | | |
| 1 補助金 | 301,168 | 10,918 | 290,250 | 2,658.5 | 国県補助金、市補助金 | |
| 2 負担金 | 28,764 | 25,744 | 3,020 | 11.7 | 市負担金(企業債償還金利息の一部(3,657)及び共済追加費用(25,107)) | |
| 3 その他医業外収益 | 50,252 | 52,266 | △ 2,014 | △ 3.9 | 患者外給食、患者外寝具、指定居宅サービス介護(40,418)、預金利息及びその他医業外収益 | |
| 病院事業費 | 2,199,867 | 2,304,497 | △ 104,630 | △ 4.5 | | |
| 1 医業費用 | 2,178,445 | 2,279,127 | △ 100,682 | △ 4.4 | | |
| 1 給与費 | 1,432,393 | 1,508,739 | △ 76,346 | △ 5.1 | 職員122人分及び非常勤医師報酬等 | |
| 2 材料費 | 209,651 | 241,757 | △ 32,106 | △ 13.3 | 薬品(105,000)及び診療材料費(104,126)等 | |
| 3 経費等 | 536,401 | 528,631 | 7,770 | 1.5 | 業務委託料(322,509)、医療機器等賃借料(35,233)、減価償却費(86,218)等 | |
| 2 医業外費用 | 15,646 | 19,692 | △ 4,046 | △ 20.5 | | |
| 1 支払利息等 | 7,872 | 10,025 | △ 2,153 | △ 21.5 | 企業債償還金利息(6,557) 一時借入金利息(1,315) | |
| 2 その他医業外費用 | 7,774 | 9,667 | △ 1,893 | △ 19.6 | 患者外給食材料及び患者外寝具費用等 | |
| 3 特別損失 | 1 特別損失 | 2,776 | 2,678 | 98 | 3.7 | 平成18年度分不納欠損(144件) |
| 4 予備費 | 1 予備費 | 3,000 | 3,000 | 0 | 0.0 | |
| 差 引 | 0 | 0 | 0 | | | |

《資本的収入及び支出》

(単位 千円)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 比 較 | 増減率(%) | 説 明 | |
|---------------|-----------------------|----------|----------|----------|---------|-------------------|
| 資 本 的 収 入 | 27,067 | 14,486 | 12,581 | 86.8 | | |
| 1 負 担 金 | 1 負 担 金 | 27,066 | 14,485 | 12,581 | 86.9 | 市負担金（企業債償還金元金の一部） |
| 2 返 還 金 | 1 貸 付 金 返 還 金 | 1 | 1 | 0 | 0.0 | 看護学生奨学金貸付金返還金 |
| 資 本 的 支 出 | 82,804 | 70,417 | 12,387 | 17.6 | | |
| 1 建 設 改 良 費 | 30,000 | 42,740 | △ 12,740 | △ 29.8 | | |
| | 1 病 院 整 備 費 | 0 | 12,545 | △ 12,545 | △ 100.0 | |
| | 2 有 形 固 定 資 産 購 入 費 | 30,000 | 30,195 | △ 195 | △ 0.6 | 医療機器等 |
| 2 企 業 債 償 還 金 | 1 企 業 債 償 還 金 | 52,444 | 27,317 | 25,127 | 92.0 | 企業債償還金元金 |
| 3 貸 付 金 | 1 看 護 学 生 奨 学 金 貸 付 金 | 360 | 360 | 0 | 0.0 | 看護学生奨学金貸付金 |
| 差 引 | △ 55,737 | △ 55,931 | 194 | | | |

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額55,737千円は、過年度分損益勘定留保資金54,308千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,429千円で補てんするものとする。